

221 子どもたちが健やかに育つ環境整備

資料2-2

担当課 こども未来課

関連課 保育課、健康づくり課、教育指導課、生涯学習・スポーツ課



目指す姿

子どもの権利が守られ、全ての子どもが安心して健やかに育つまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数（回）

要保護児童などの適切な保護又は適切な支援を図るため、開催された要保護児童対策地域協議会実務者会議の回数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
6	6	6	6

指標 2



—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

・子ども家庭総合支援拠点を設置した。

【継続】

- ・児童相談所と連携を図り、児童相談を実施した。
- ・里親宅において、児童を一定期間養育した（ショートステイ事業）。
- ・こども未来課職員と家庭児童相談員が子どもに関する相談を実施した。
- ・児童虐待対応をしつつ、子どもの成長過程で起こる様々な問題や心配事などの相談を受け付けた。（令和5年1月末、延べ受付人数887人）
- ・支援が必要な家庭に対して、養育支援訪問事業を実施した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【子ども・子育て会議】

- ・ショートステイ事業については、委託里親の確保が課題と考えられる。
- ・養育支援訪問事業については、支援対象者の把握に力を入れて取り組むべきである。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、概ね順調に推移している。今後も要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携を図りながら取組を進めていく。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症などの影響により、ショートステイ事業、養育支援訪問事業などで利用者が減少していたが、外出自粛の取り組みが緩和されたことから、利用が増加した。

4 必要性

1 2 3 ④ … 社会的ニーズは増加傾向にある

家族形態や児童を取り巻く環境の変化などで、配慮や相談支援等が必要な児童や家庭は増加傾向にあり、子育て支援策に関する課題やニーズは、今後ますます増大し複雑・多様化するものと考えられる。児童虐待の早期発見・未然防止のため、母子保健担当をはじめ関係機関と連携し、妊娠期からの切れ目のない支援が、ますます必要となるものと考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	児童相談事業【再掲】	-	-	-	継続
2	子ども・子育て支援事業計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
3	ひとり親家庭支援事業	57,410	57,579	56,518	継続
4	ひとり親家庭生活支援事業	10,795	10,206	8,012	継続
5	児童扶養手当給付事業	298,587	280,435	268,980	継続
6	母子施設入所事業	2,865	2,650	3,391	継続
7	育み支援バーチャルセンター事業（保育園巡回相談事業）	5,430	4,543	4,433	継続
8	障害児放課後児童クラブ管理運営事業	34,946	30,969	34,506	休止・廃止
9	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業等）	15,445	15,918	17,813	継続
10	育みバーチャルセンター事業（学校巡回相談事業）【再掲】	-	-	-	継続
11	特別支援教育事業【再掲】	-	-	-	継続
12	児童館管理運営事業	294,409	291,311	286,158	継続
13	保育園運営事業【再掲】	-	-	-	継続
14	放課後子ども教室事業【再掲】	-	-	-	継続
15	民間社会福祉施設整備費補助事業【再掲】	-	-	-	継続
16	青少年健全育成事業【再掲】	-	-	-	継続
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		719,887	693,611	679,811	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
719,887	693,611	679,811

6 現状と課題の分析

- ・SNS、ホームページ、広報等を活用し、子どもの権利の尊重・保護のため意識啓発を図っているが、児童虐待は年々増加傾向にある。
- ・児童相談の内容は、年々、複雑・複雑化しており、その対応も困難さを増している。児童虐待の発生予防、早期発見と重篤化防止のため、専門的かつ継続的な対応や支援体制のさらなる充実が必要である。

7 今後の展開

- ・児童虐待防止のため、関係機関との連携強化や職員の専門性向上を図るなどし、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に努める。
- ・こども家庭総合支援拠点設置後の効果検証とさらなる連携体制の構築に努める。

8 行政と市民の役割分担

様々な子育て支援施策の推進や児童虐待を防止するには、行政だけでは限界があるため、市民をはじめ、関係機関や有識者などが関与し、それぞれの立場で、意見や評価をいただくことや、相互に連携して進める必要がある。

【児童虐待対応】

（市）児童虐待に関する通告や相談などに対して、迅速かつ適切な対応を行っていく。

（市民）児童虐待に関する情報提供や地域での児童の見守り。

9 所管部の総括

- ・子どもの権利が守られ、すべての子ども、保護者が安心して、健やかに成長するための仕組みづくりや地域における環境づくりを推進するためには、行政と市民、関係機関等との協働が不可欠である。
- ・朝霞市内に児童相談所の設置が予定されており、児童相談対応における専門性の向上が期待できる。

222 子育て家庭を支えるための環境整備



担当課 こども未来課
 関連課 保育課、健康づくり課

目指す姿

子育てに関する相談を気軽にできるなど、全ての家庭が安心して子育てをすることができるまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



子育て支援センター利用者数（人）

子育て中の親子の交流の場として、各種事業や子育てに関する相談を行っている子育て支援センターの利用者数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
41,017	50,378	55,000	34,000

指標 2 |

-

-

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・子ども・子育て会議において、管理事業及び関連事業の進捗管理を行った。
- ・子育てに関する相談の受付や情報提供を子育て支援センターで行った。（延べ利用者数約55,000人）
- ・児童館6館の管理・運営を指定管理者の社会福祉協議会が行った。（延利用者数約175,000人）
- ・こども医療費及びひとり親等医療費、児童手当及び児童扶養手当を支給した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【子ども・子育て会議】

- ・コロナ禍で利用者も減少したものの子育ての中の家庭にとって安心してすごせる場となっている。家庭以外の居場所として定着しており一定の成果を上げている。支援センターの周知をもっと広げてほしい。
- ・計画のうえでは、9ヶ所とあるが、令和2年度から8ヶ所になっているため計画的な整備に努めて下さい。（子育て支援センター）

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

子育て家庭を支えるための環境整備の一環として整備している子育て支援センターは、気軽に相談できる地域拠点として定着しており、子育て支援として重要な役割を担うことができた。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染症の影響により、児童館や保育園を巡回・訪問して相談を受ける機会を設けることが難しく、家庭児童相談の延相談件数は減少したが、保護者などからの個別相談は、対面に代えて電話などで対応することができた。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

家族形態や子育て環境の変化、転入などにより、相談相手が身近におらず、育児不安や負担を抱える子育て家庭も多く、育児や子育てに関する様々な相談は、今後も増加することが想定される。相談体制の充実や地域における子育て支援策として、子育て支援センターや児童館など、気軽に集い、利用できる場の提供や事業の充実が必要になる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	こども医療費支給事業	483,208	592,571	625,287	継続
2	子育て情報誌作成事業	776	757	739	継続
3	児童手当給付事業	2,261,975	2,240,829	2,145,355	継続
4	児童相談事業	44,344	50,215	49,501	継続
5	放課後児童クラブ施設管理事業	2,601	1,418	11,983	継続
6	民間社会福祉施設整備費補助事業	7,757	7,572	103,211	継続
7	子ども・子育て支援事業計画推進事業【再掲】	-	-	-	継続
8	保育園運営事業【再掲】	-	-	-	継続
9	放課後児童クラブ運営事業【再掲】	-	-	-	継続
10	未熟児養育医療給付事業【再掲】	-	-	-	継続
11	子育て支援センター運営事業	23,065	26,253	29,292	継続
12	児童館管理運営事業【再掲】	-	-	-	継続
13	青少年健全育成事業【再掲】	-	-	-	継続
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		2,823,726	2,919,615	2,965,368	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度

2,823,726

R3年度

2,919,615

R4年度(見込み)

2,965,368

6 現状と課題の分析

・こども医療費支給制度は、子育て支援の重点施策の一つとして位置づけ、限られた財源の中で、市が独自に対象要件を定め実施しているが、その支給額は年々増加傾向にあり、大きな財政負担となっている。

・子どもの貧困をはじめとする、子ども・若者に関する課題への施策を検討する際には、社会福祉協議会や関係団体・NPO等との連携を模索する必要がある。

7 今後の展開

・全ての家庭が安心して子育てできるよう、地域における子育て支援策として、引き続き子育て支援センターや児童館など、気軽に集える場を提供するとともに、様々な情報発信や事業を通じ、利用者の増大を図っていく。

・こども医療の支給など子育て家庭のニーズが高く、経済的支援を行う対象者の多い事業については、財政的な負担の増大も踏まえ、制度維持の観点から、事業効果を検証する。

8 行政と市民の役割分担

・子どもの貧困対策支援に関し、子ども食堂団体を側面的に支援することで推進に寄与することができた。

・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を子ども・子育て会議委員に評価（外部評価）をいただくことで、様々な視点からの意見を取り入れながら、各種事業等の推進を図ることができている。

9 所管部の総括

全ての子育て家庭が、「子育てがしやすいまち」と実感できるよう、引き続き、相談体制の充実や経済的な負担の軽減を図り、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。併せて、地域における子育て支援施設の提供や効果的な活用を踏まえ、多くの市民に利用いただくため、周知の面でさらに工夫する必要がある。また、子どもたちが犯罪や事故に巻き込まれない安心・安全が環境づくり等の充実に努める。

223 幼児期等の教育と保育の充実



担当課 保育課

関連課 こども未来課

目指す姿

保護者の多様なニーズに対応でき、安心して安全な保育園・小規模保育施設・家庭保育室・放課後児童クラブが整備されている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
(イ) 様々な保育需要に応じた環境づくり

指標 1 | 【まち・ひと・しごと】



保育園待機児童数（人）

保護者の就労等の理由により、保育園に入園申請をしたにもかかわらず、入園することができなかった児童数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
68	43	21	0

指標 2 |



放課後児童クラブ入所保留者数（人）

保護者の就労等の理由により、放課後児童クラブに入所申請をしたにもかかわらず、入所することができなかった児童数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
136	69	69	0

1 実施内容

【新規】

保育園の待機児童解消を図るため、小規模保育施設1施設を整備した。また、令和5年度にむけて保育所2施設、放課後児童クラブ1施設の整備を進めている。

【継続】

- ・公設保育園の管理運営（公営10園、民営2園）【分園を含む】
- ・民営保育園・認定こども園への給付費支給（35園）【分園を含む】
- ・小規模保育施設等への給付費支給（27施設）【居宅を含む】
- ・放課後児童クラブの管理運営（指定管理者制度、10施設）
- ・民間放課後児童クラブの運営補助（11施設）
- ・家庭保育室への運営費補助（3施設）
- ・私立幼稚園への利用料等補助（8園）
- ・障害児放課後児童クラブへの運営費補助（1施設）
- ・子育て支援センター（さくら・きたはら）の管理・事業運営
- ・ファミリーサポートセンターの事業運営

2 審議会等第三者機関の評価・意見

【朝霞市子ども・子育て会議】

第2期朝霞市子ども・子育て支援事業計画に、待機児童の解消を位置付けており、施設の整備にあたっては、当該会議に報告し、承認を得ている。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1は令和3年度、埼玉県内で多い方から1位であったが、令和4年度は4位となった。また待機児童も縮小が図られており、おおむね順調である。

指標2は横ばいとなっているため、引き続き待機児童の解消に向けた施設整備等を進める。

【外的要因】

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

本市における保育ニーズは引き続き高い状況にあるため、待機児童の解消に向けて保育所及び放課後児童クラブの整備などを行い、受け皿の確保を進める必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	子ども・子育て支援事業計画推進事業	2,849	3,051	3,466	継続
2	家庭保育室支援事業	16,420	14,949	11,399	継続
3	子ども・子育て支援事業	4,224,464	4,430,432	4,654,004	継続
4	私立保育園就園費等補助事業	5,652	5,886	9,652	継続
5	私立幼稚園就園費等助成事業	699,697	656,735	663,191	継続
6	保育園運営事業	1,049,399	1,139,234	1,183,305	継続
7	保育園施設改修事業	5,237	7,466	26,559	継続
8	保育園施設管理事業	115,822	117,596	137,119	継続
9	放課後児童クラブ運営事業	713,534	685,447	779,833	継続
10	子育て支援センター運営事業【再掲】	-	-	-	継続
11	ファミリーサポートセンター運営事業	7,181	6,843	7,875	継続
12	民間社会福祉施設整備費補助事業【再掲】	-	-	-	継続
13	放課後児童クラブ施設管理事業【再掲】	-	-	-	継続
14	障害児放課後児童クラブ管理運営事業【再掲】	-	-	-	休止・廃止
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		6,840,255	7,067,639	7,476,403	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度

6,840,255

R3年度

7,067,639

R4年度(見込み)

7,476,403

6 現状と課題の分析

待機児童数が多い状況が依然として続いているが、将来的には本市においても少子化傾向が想定されている。当初入園申請で0歳児枠に空きがみられるなど、保育需要の状況変化も見られることから、今後の保育所等の整備においては、本市の将来像を見据えて進めていく必要がある。

7 今後の展開

保育園等については、施設の整備に併せ、既存施設の定員の見直しを行うなど、様々な方策を行うことで、待機児童の解消を目指している。今後においても整備以外の手法による方策も検証していく。

放課後児童クラブも定員が充足している学区もあり、今後の人口推計を見据えて、整備個所を検討していく。

8 行政と市民の役割分担

・待機児童の解消にあたっては、保護者や関係事業者、学識経験者などで構成される、朝霞市子ども・子育て会議での意見を踏まえて検討をしていく。

・保育園及び放課後児童クラブの運営については、保護者の意見を収集し、ニーズに沿った保育サービスの充実を図る必要がある。

9 所管部の総括

保育園や放課後児童クラブなどの保育需要は高く、保育施設等の整備等を進めることで、待機児童や入所保留者の解消に努めている。一方、少子化傾向の影響も見られ初めていることから、保育の質の確保に留意しながら、待機児童対策を検討していく。

224 青少年の健全育成の充実



担当課 子ども未来課

関連課 生涯学習・スポーツ課

目指す姿

学校、家庭、青少年の育成に関係する市民団体などとの協働による青少年健全育成活動が推進され、青少年が健全に育つまちとなっている。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



青少年を守り育成する家の数（件）

青少年を守り育成する家の趣旨に賛同し、協力する住宅・店舗・公共施設登録数

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
533	528	516	550

指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

【継続】

- ・朝霞市青少年育成市民会議に補助金を交付し活動を支援した。
- ・コロナ禍の影響により、青少年育成市民会議との共催の諸事業を一部縮小で実施、または中止した。ふれあい体験事業（親子ハイキング）（5月）、青少年健全育成の集い作文募集・発表会（7月）。ふれあい標語の募集・選考、機関紙「ひまわり」の発行（年2回）、地域安全マップ作成指導員養成講座（1月）、「青少年を守り育成する家」の看板の設置の推進を実施した。なお、駅頭キャンペーン（2回）は中止となった。
- ・成人の日に新成人代表の協力を得て、成人式を開催した。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

青少年問題協議会において、朝霞警察署管内の犯罪動向や、青少年の健やかな成長に関わる（令和4年度：ヤングケアラー）時事の案件を取り上げ会議を行い、啓発や対応の方向性について確認している。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 について、各お宅で代替わりや日中に不在の理由で、若干の低下はあるものの、事業所の協力により登録数が保たれている。集合住宅等においては、管理人室が備わっていないと協力を得るのが難しい。

【外的要因】

市民との協働や関係団体との協力により、青少年健全育成事業を実施するものだが、新型コロナウイルスの影響により、街頭キャンペーンの中止が続いている。できる限りの事業実施や啓発に努める。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

社会状況や家族形態等の変化により、青少年の自立や社会参加や地域とのつながりの希薄化が懸念されるなど、青少年を取り巻く環境は著しく変化している。また、詐欺・強盗などSNSを介しての犯罪、JKビジネスや薬物使用など、青少年を巻き込んだ事件・事故が顕在化しており、今後も増加することが考えられる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	青少年健全育成事業	8,510	9,295	6,863	継続
2	成人式事業【再掲】	-	-	-	継続
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		8,510	9,295	6,863	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度	R3年度	R4年度(見込み)
8,510	9,295	6,863

6 現状と課題の分析

- ・社会状況等の変化により、青少年と地域とのつながりの希薄化が懸念される中で、青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくことが課題である。
- ・青少年の健全育成に関する施策を、さらに推進するためには、より多くの市民や関係団体が青少年の健全育成に関心を持ち、市や関係団体の取り組みに積極的に関わっていくような体制づくりが必要である。

7 今後の展開

- ・青少年の地域社会への帰属意識を醸成するとともに、社会参加意識を高めていくための機会の提供や取り組みを関係団体と検討する。
- ・関係団体や学校、事業者等と連携し、地域全体で取り組む体制づくりを推進し、補助金を交付している各団体の会員や賛同者を増やすため、広報やホームページ、機関紙などを活用し、引き続き、募集や周知に努める。

8 行政と市民の役割分担

- ・青少年健全育成は、地域や市民が大きな役割を果たすことが期待される施策であることから、補助金を交付する各団体の自主性を尊重しながら、行政として必要な支援のあり方を検討し、相互に協力や補完する体制づくりが必要である。

9 所管部の総括

スマホなどの情報通信機器を低年齢から所持するようになったことで、危険ドラッグ等の薬物使用やJ Kビジネスなど、インターネットを巧みに利用した犯罪に青少年が巻き込まれる事件や事故が全国的に広がっている。行政が地域や家庭、学校、関係団体などと協働し、青少年が事件の加害者や被害者にならないよう、市民総ぐるみで青少年を守り育てることが重要である。青少年問題への市民の関心を高めるため、関係機関や関係団体等と連携しながら、引き続き、青少年の健全育成に関わる啓発活動や情報発信などを行っていく必要がある。

252 保健サービスの充実



担当課 健康づくり課

関連課 —

目指す姿

すべての市民が自分の健康についてよく理解、疾病の早期発見や予防を心がけている。

まち・ひと・しごと目標 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てができる環境をつくる
 (ア) 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の充実

指標 1



女性のがん（子宮頸がん・乳がん）検診受診率（％）

子宮頸がん検診は20歳以上の女性

乳がん検診は40歳以上の女性

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
子宮頸がん 6 乳がん 8	子宮頸がん 8 乳がん 9	子宮頸がん 7 乳がん 8	子宮頸がん 50 乳がん 50

指標 2

【まち・ひと・しごと】



専門職が面談した妊婦の割合（％）

母子手帳交付時に面談した妊婦の割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
94.1	94.6	95.0	100

1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・母子保健では、新生児訪問、乳幼児健診、母子健康教育等各種事業の実施。
- ・健康増進事業では、30代のヘルスチェック及び生活保護受給者の健康診査、各種がん検診事業等の実施。
- ・歯科保健では、成人歯科健診、幼児歯科健診等の実施。
- ・予防接種では、新型コロナウイルスワクチン接種を含む各種予防接種を実施。
- ・精神保健では、ゲートキーパー研修を実施。

2 審議会等第三者機関の評価・意見

外部評価委員会で、妊婦さんより保健センターがある朝霞駅まで電車に乗っていくのは厳しいという声があるため、既存の建物を使って遠隔で保健師と気軽に相談できるしくみを検討していただきたいと意見があった。

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標1については、横ばいで推移しており、目標は達成できていない状況。

指標2については、順調に推移。概ね目標を達成できている。

各種事業において、感染対策を講じて実施できた。

【まち・ひと・しごと】

妊婦本人が来所した際は必ず全員と面談し、代理申請の場合も電話や訪問等で本人からも情報を得よう努めた。

【外的要因】

—

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

コロナ禍という環境において、健康づくりに関する環境の格差が広がらないよう、市民に健康づくり事業を展開する必要がある。新型コロナウイルス感染症による将来的な健康被害を想定し、将来にわたって健康づくりに取り組めるよう、各種事業の実施が必要といえる。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	がん検診事業	199,708	209,835	218,654	継続
2	健康教育事業	3,604	2,904	3,970	継続
3	骨粗しょう症予防事業	6,294	6,495	5,089	継続
4	成人健康診査事業	12,973	11,529	11,438	継続
5	あさか健康プラン2 1 推進事業【再掲】	—	—	—	継続
6	乳幼児健康診査事業	34,424	32,013	34,759	継続
7	妊娠・出産包括支援事業	18,417	16,853	16,786	拡充
8	妊婦一般健康診査等事業	119,366	121,711	111,014	継続
9	母子健康教育事業	7,495	6,059	6,665	継続
10	母子訪問指導事業	21,255	19,349	24,008	継続
11	未熟児養育医療給付事業	18,288	16,786	15,959	継続
12	育み支援バーチャルセンター事業（幼稚園巡回相談事業等）【再掲】	—	—	—	継続
13	歯科保健事業	6,854	5,786	3,998	継続
14	精神保健事業	3,872	2,938	4,361	継続
15	予防接種事業	511,007	463,381	543,895	継続
16	新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,809	1,128,373	980,476	継続
17	健康危機対策事業	25,600	25,046	4,873	継続
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		1,005,966	2,069,058	1,985,945	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度

1,005,966

R3年度

2,069,058

R4年度(見込み)

1,985,945

6 現状と課題の分析

がん検診や乳幼児健康診査について、その重要性を市民に周知することにより、市民一人一人が健康行動がとれるよう、工夫する必要がある。

妊婦を取り巻く環境は複雑化しており、関係機関と連携して早期に支援していけるようにすることが重要である。

8 行政と市民の役割分担

（行政）市民の健康づくりのために十分な保健サービスを提供し、多くの市民がサービスを受けられる体制づくりを担う。

（市民）自分自身の健康志向を高め、周りの方々へ健康づくりの輪を広げ、健康づくりに取り組む。

7 今後の展開

乳幼児健康診査、がん検診や歯科健診など、受診率向上に向けて、更なる工夫を行うとともに、市民一人一人が健康行動をとれるよう、各種事業を推進する。

新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした予防接種事業では、国の動向を注視していく。

9 所管部の総括

指標1に関する進捗状況は新型コロナウイルス感染拡大による受診控え及び事業等の縮小の影響があった。新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとした予防接種事業では、概ね順調に実施することができた。今後は、関係機関との連携、市民への啓発、事業展開の工夫などにより各種事業を実施していく。

253 地域医療体制の充実



担当課 健康づくり課

関連課 —

目指す姿

すべての市民が在宅医療、かかりつけ医、かかりつけ薬局などに対する意識が高く、身近な医療から高度な医療まで地域医療が充実している。

まち・ひと・しごと目標 —

指標 1



乳幼児のかかりつけ医普及率（％）

乳幼児健診の受診児で、かかりつけ医を持っている割合

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)
75.9	76.6	75.0	100

指標 2

—

—

R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込み	最終年度目標 (R7年度)

1 実施内容

【新規】

—

【継続】

- ・在宅当番医制、小児救急医療支援事業、病院群輪番制など夜間、休日の救急体制の実施
- ・小児救急医療寄附講座の実施（慶応大学）
- ・救急医療寄附講座の実施（日本大学）
- ・早期不妊検査・不育症検査助成費補助事業及び不妊治療助成事業を実施
- ・献血事業の実施
- ・保健センターにおける管理

2 審議会等第三者機関の評価・意見

—

3 進捗状況

1 2 ③ 4 … おおむね順調

【判断の根拠】

指標 1 については、目標に届いておらず、横ばいの状況である。

医療体制については、例年通りの体制で運営できているが、かかりつけ医の普及について、市民への普及に課題がある。

【外的要因】

新型コロナウイルス感染拡大による医療のひっ迫状況があり、医療体制への影響があった。

4 必要性

1 2 ③ 4 … 社会的なニーズは現状と変わらない

医療機関が休診となる平日夜間や日曜祝日における救急体制を整備することは、市民の医療への安心、安全を守るうえで必要不可欠である。今後もこれらの体制を安定的に維持していく必要がある。

5 施策構成事務事業の優先度評価

※事務事業評価の判定を踏まえて、今後の方向性を判断

番号	施策を構成する事務事業名	総コスト（事業費+人件費 単位：千円）			今後の方向性※
		R2決算	R3決算	R4決算見込み	
1	献血者確保推進事業	2,116	3,574	1,912	継続
2	保健センター管理事業	12,671	13,395	18,990	継続
3	地域医療確保事業	76,995	28,750	30,377	継続
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
計（単位：千円）		91,782	45,719	51,279	

総コスト（事業費+人件費）の
経年変化 単位：千円

R2年度

91,782

R3年度

45,719

R4年度(見込み)

51,279

6 現状と課題の分析

救急医療体制の安定的な体制を維持していくことが重要である。かかりつけ医を持つよう周知するとともに、市民それぞれが救急医療に関して適切な受診行動がとれるよう、啓発が必要である。

8 行政と市民の役割分担

（行政）医療体制について、地域の現状をとらえ、必要な環境を整える。また、適切な受診行動が取れるよう、かかりつけ医を持つことの普及をすすめていく。

（市民）かかりつけ医をもち、適切な受診行動がとれるようになる。

7 今後の展開

適切な医療を受けられるよう、現在の医療体制を維持するとともに、救急医療体制についても、同様に維持していく。

9 所管部の総括

指標に関する進捗状況は、目標の8割弱にとどまっており、横ばい状態が続いているため、さらなる啓発が必要と考える。救急医療を含めた医療体制については現状を維持するとともに、市民それぞれがかかりつけ医を持ち、適切な受診行動がとれるよう、引き続き啓発を行っていく。